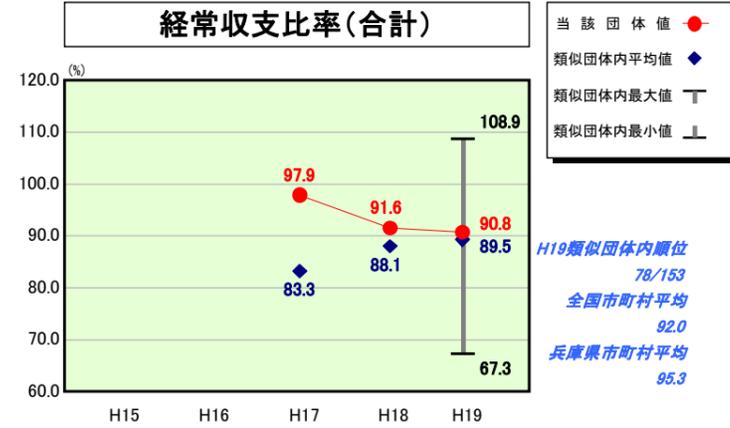


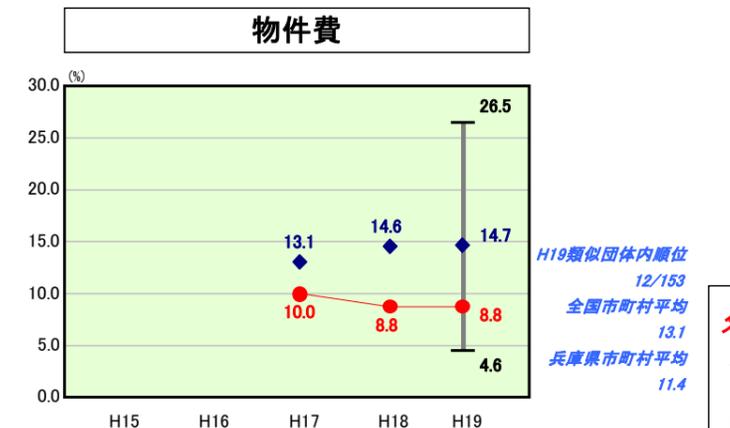
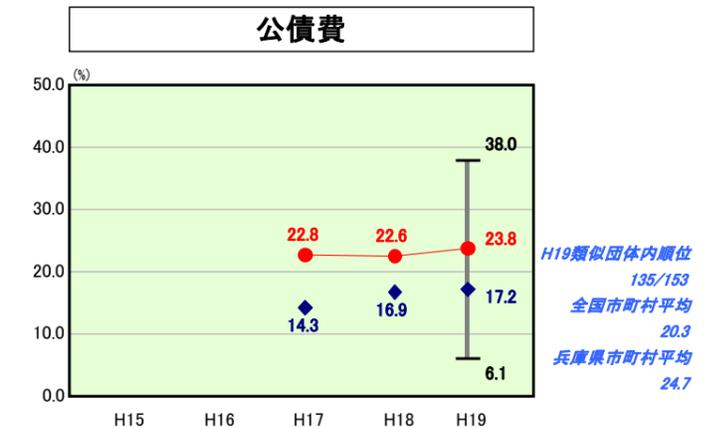
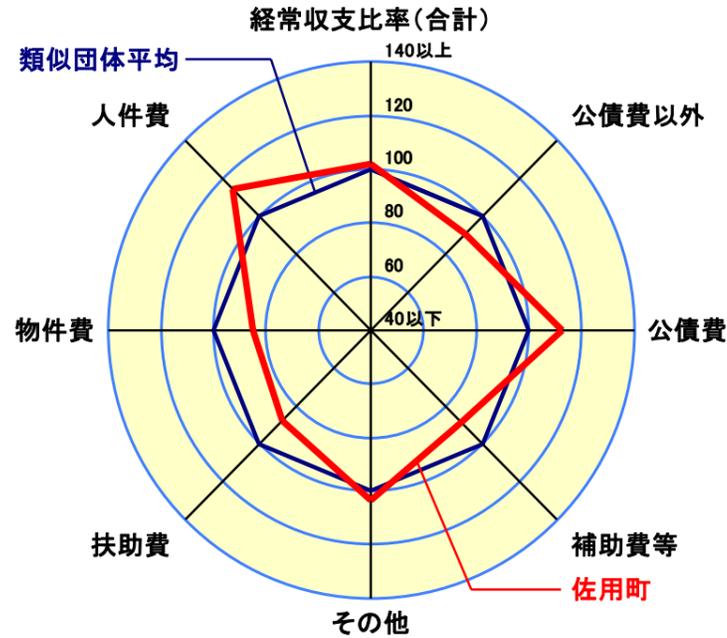
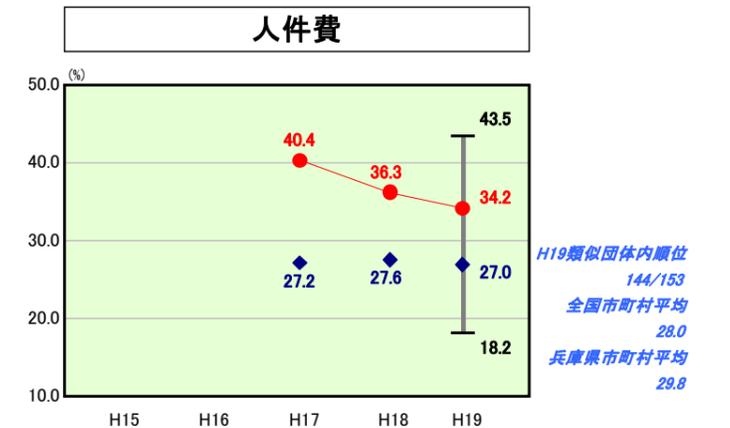
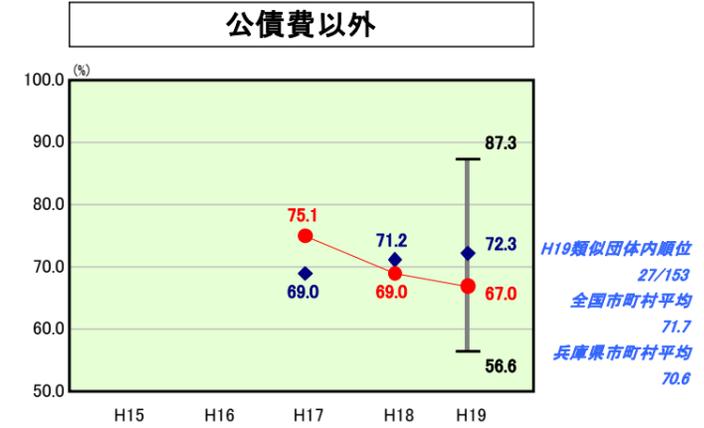
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 佐用町

経常収支比率の分析



人口	20,832人(H20.3.31現在)
面積	307.51 km ²
歳入総額	13,920,916千円
歳出総額	13,840,197千円
実質収支	60,491千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

注:各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

●人件費

平成17年10月1日に町合併し、4町及び2一部事務組合の職員全員を新町が引き継いだため、類似団体と比較して職員数が多く、経常収支比率の人件費分が突出して高くなっているが、退職者の補充抑制などで職員数の純減を図っており、平成19年度数値は合併時に比べて6.2ポイント下がっている。今後とも定員適正化計画に基づいて適切な定員管理に努め、改善を図っていく。

●公債費

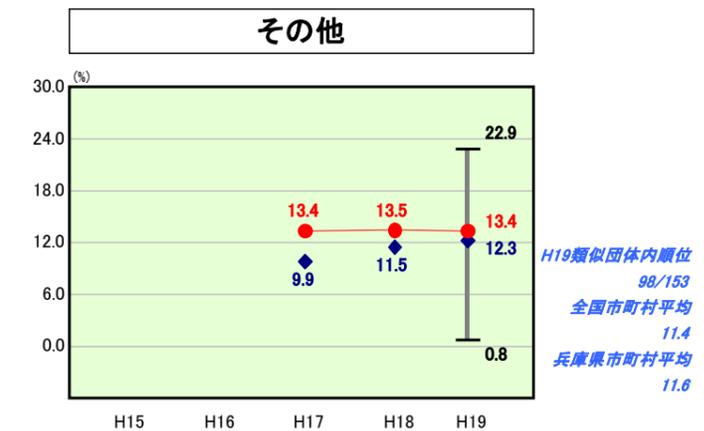
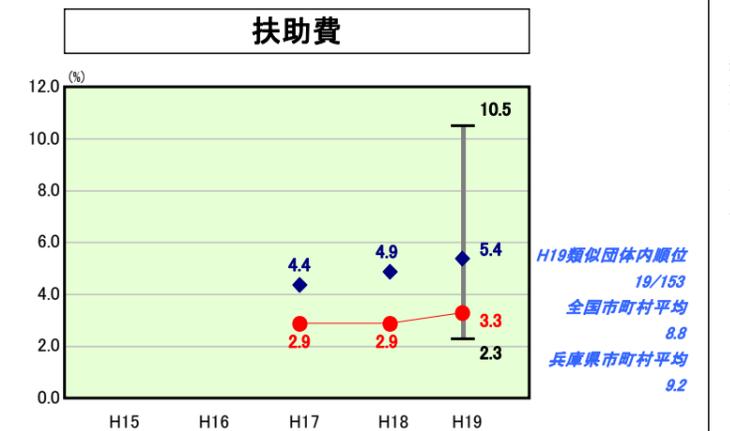
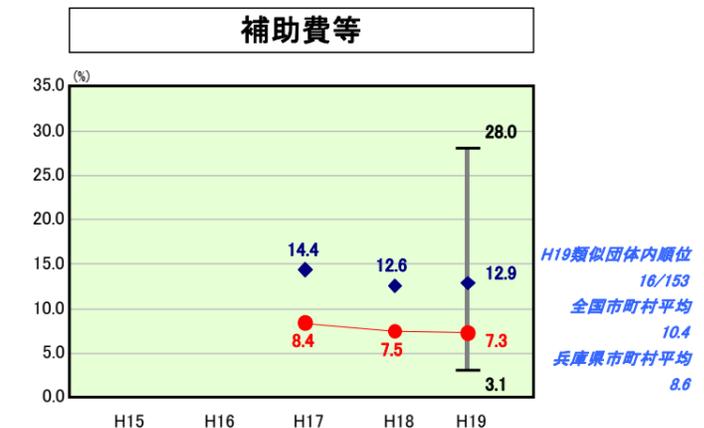
人件費と同様、4町及び2一部事務組合が発行した地方債をそっくり新町が引き継いだため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.6ポイント上回っている。合併以後、新規地方債の発行額の上限を前年度償還額の90%以内に設定するなど、地方債の発行を抑制し、繰上償還も行うなど地方債残高圧縮の対策を講じてはいるものの、地方債償還のピークは平成21年度であり、しばらくはこのような状況が続くと考えられるが、平成23年度以降には数値が改善していくと見込んでいる。

●補助費等

人件費、公債費とは対照的に、補助費等の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これは、佐用町では消防、ごみ・し尿処理、農業共済などの業務を単独で行っており、一部事務組合への運営経費に係る負担金が少ないことが考えられる。

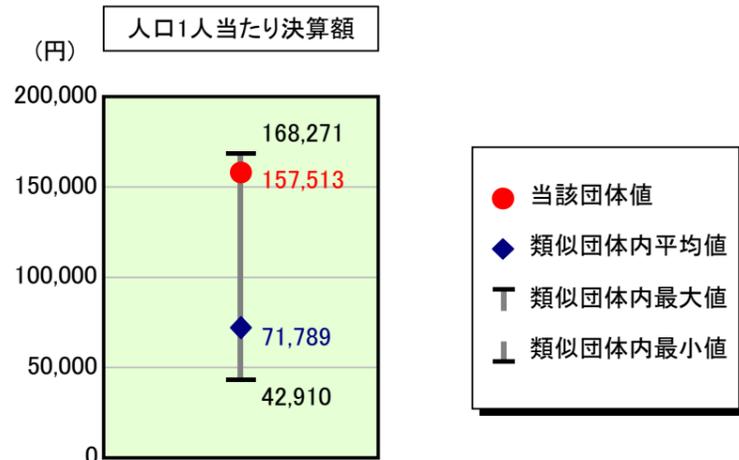
●その他(普通建設事業費)

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は118,533円と、類似団体平均36,358円を大きく上回っている。これは、佐用町が平成19年度に光ファイバー網の整備(事業費9億216万円)、南光支所庁舎建設(同1億6,786万円)、小学校体育館建設・校舎耐震化工事(同2億8,335万円)など、合併後の町づくりに向けた大型事業を実施したためである。今後も町内の均衡ある発展を図るため、合併関連事業を中心に実施していく予定である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

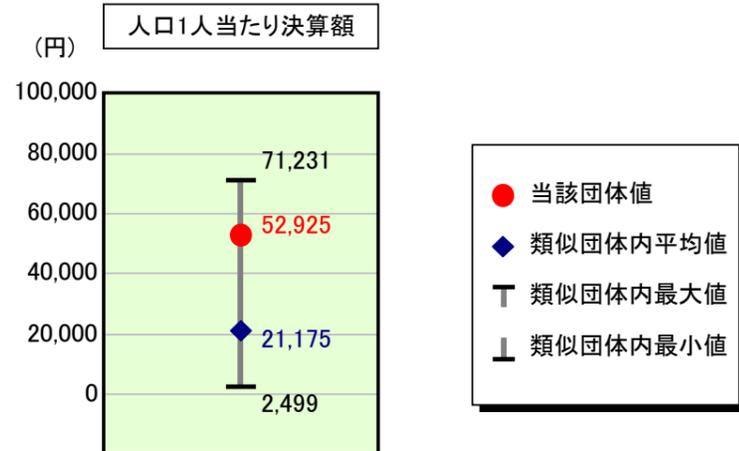
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,202,494	153,730	61,566	149.7
賃金(物件費)	279,235	13,404	4,205	218.8
一部事務組合負担金(補助費等)	12,152	583	7,620	▲ 92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,851	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,072	3,028	1,227	146.8
▲退職金	▲ 275,637	▲ 13,231	▲ 5,824	127.2
合計	3,281,316	157,513	71,789	119.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.09	7.02	10.07
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

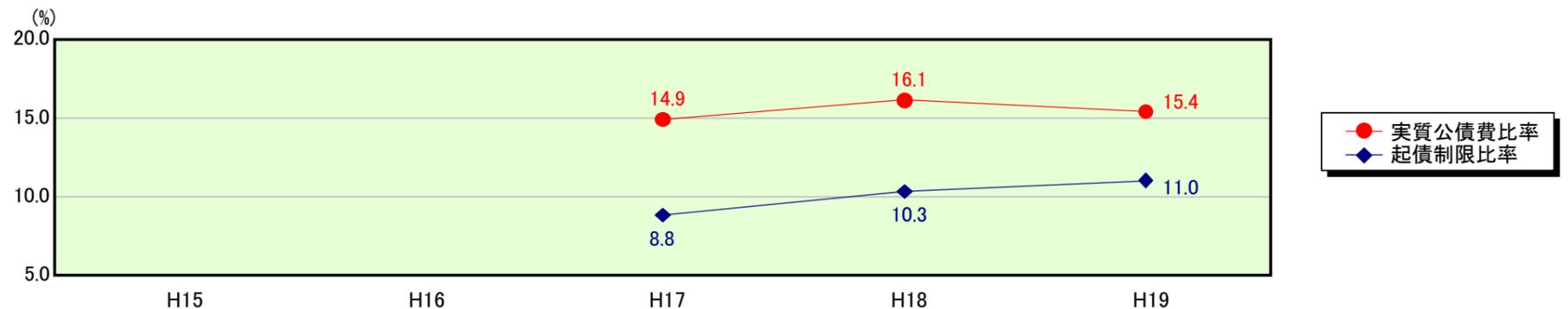


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,977,603	94,931	32,851	189.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	711,268	34,143	10,088	238.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,255	3,852	3,876	▲ 0.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	199	10	16	▲ 37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,666,790	▲ 80,011	▲ 27,148	194.7
合計	1,102,535	52,925	21,175	149.9

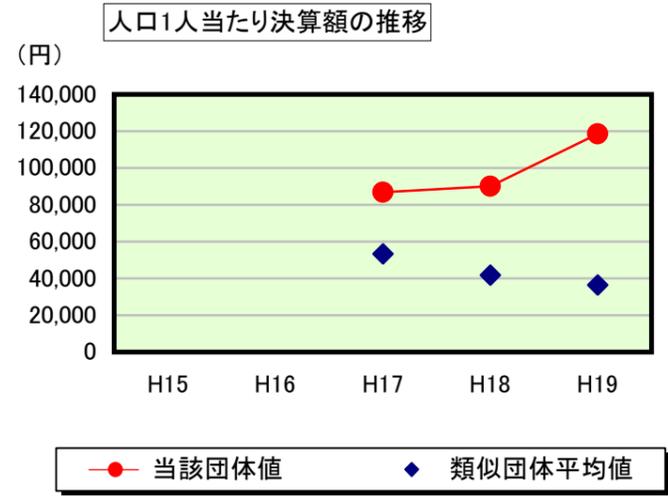
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,869,869	86,845	-	53,398	-	-
うち単独分	1,287,468	59,796	-	34,793	-	-
H18	1,906,221	90,001	3.6	41,759	▲ 21.8	25.4
うち単独分	1,063,702	50,222	▲ 16.0	25,833	▲ 25.8	9.8
H19	2,469,280	118,533	31.7	36,358	▲ 12.9	44.6
うち単独分	865,087	41,527	▲ 17.3	21,039	▲ 18.6	1.3
過去5年間平均	2,081,790	98,460	17.7	43,838	▲ 17.4	35.1
うち単独分	1,072,086	50,515	▲ 16.7	27,222	▲ 22.2	5.5